

2016年 6月 13日

No.250

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

3月23日に、政府予算案の総務委員会所管に係る委嘱審査が行われました。**又市征治議員**は、郵政事業のユニバーサルサービスについて総務省の見解を質しました。

## 情報通信審議会へのユニバーサルサービスに関する諮問の経緯



総務省は2013年、情報通信審議会に郵政事業のユニバーサルサービスの確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方について諮問をし、審議会は14年に中間答申、第2次中間答申を出し、これを踏まえて総務省は昨年通常国会に郵便法信書等の一部改正案、つまり信書役務に関する規制緩和法案を提出しました。そして昨年9月に最終答申が出たことを踏まえて、**又市議員**はこの審議会にこのテーマで諮問された意味、問題意識を質しました。

**武田・政府参考人**は、改正郵政民営化法で郵政、金融サービスを一体的に提供するユニバーサルサービスの提供が課せられた一方で、郵政事業を取り巻く環境が厳しくなっていること、信書郵便事業に関する規制改革実施計画に則って、特定信書便の業務範囲について検討を進める立場から諮問したと答弁しました。

**又市議員**はさらに審議会答申はいろいろな問題点を指摘しているが、具体的な方向性を提起していないことを総務省はどう受け止めているのか、またユニバーサルサービスは、コストの大きさにかかわらず維持されなければならない、その負担は日本郵政グループや政府が負うべきと考えるが、その点はどうか見解を質しました。

**武田・政府参考人**は、答申は現状、ユニバーサルサービスは、日本郵政、日本郵便の経営努力で水準が確保されており、引き続き日本郵便に対する更なる経営努力を求めていると答弁しました。そして総務省も、今後も法律に基づいて、日本郵政、日本郵便への監督などを通して、ユニバーサルサービスの確保に努めていきたいと見解を述べました。

## ユニバーサルサービス維持のための施策について

最後に**又市議員**は、ユニバーサルサービス維持のために安易に料金を値上げすることは許されないし、日本郵政グループだけで負担できるかは不明である、また政府としては、どのようにしてユニバーサルサービスを維持しようとしているのか、また株式の上場が日本郵政グループのネットワークへどのような影響を与えると評価、分析しているのかを質しました。

**高市大臣**は、ユニバーサルサービスの収支は郵便役務、金融窓口業務とも黒字であり、郵政事業のユニバーサルサービスは現状では適切に提供されていると認識しており、将来ユニバーサルサービスが安定的に確保されるために、日本郵政及び日本郵便の取組状況や経営状況を注視し、ユニバーサルサービスが確保されているかの確認を行い監督をしていくこと、そして今後、その状況を踏まえ、答申で指摘されている中長期的な課題についても検討を進めていくと答弁しました。